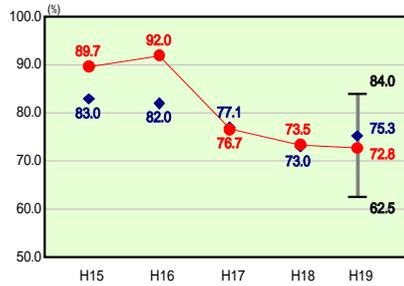


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 文京区

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

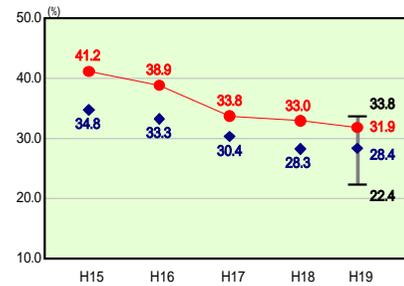


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	186,321人(H20.3.31現在)
面積	11.31 km ²
歳入総額	73,171,998千円
歳出総額	69,736,284千円
実質収支	2,834,744千円

H19類似団体内順位 7/23
全国市町村平均 92.0
東京都市町村平均 91.3

人件費



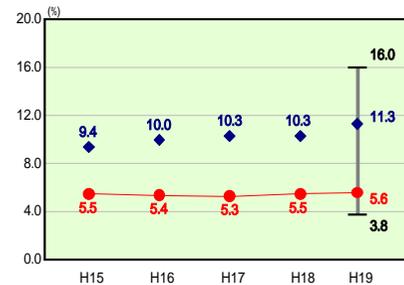
H19類似団体内順位 18/23
全国市町村平均 28.0
東京都市町村平均 28.0

物件費

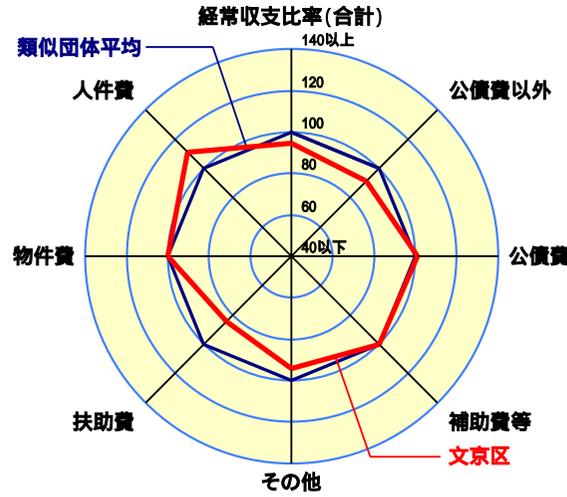


H19類似団体内順位 11/23
全国市町村平均 13.1
東京都市町村平均 16.3

扶助費



H19類似団体内順位 3/23
全国市町村平均 8.8
東京都市町村平均 10.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：前年度より0.7ポイント下回る72.8%で3年連続の70%台となっている。類似団体平均との比較では、2.5ポイント下回り、3年連続で同水準となっている。

人件費：16年度から5年間に252人の職員数削減を行い、前年度より1.1ポイント改善したものの、依然類似団体平均を上回っている。今後も職員数の適正化により、改善に努めていく。

物件費：類似団体平均を上回っていたが、前年度より0.6ポイント改善し、同水準となった。今後も経費の抑制に努めていく。

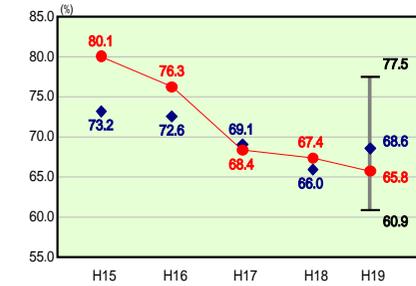
扶助費：類似団体と比較して低い数値を維持している。生活保護費や児童手当が増加傾向にあり、今後も適切な執行に努めていく。

公債費：減税補てん債の一括償還を行った平成16年度を除けば、類似団体平均と同様となっている。今後も世代間の負担の公平性を図ることも視野に入れ、計画的な地方債の発行に努め、後年度負担の適正化を図っていく。

補助費等：ここ数年、類似団体平均と同様の動きを示しており、数値的にも同水準となっている。今後も適正な執行に努めていく。

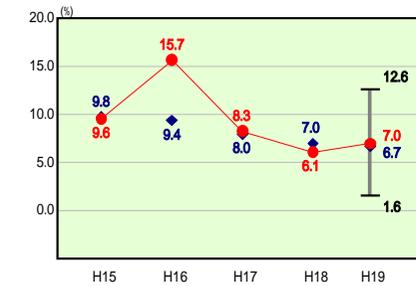
東京都 文京区

公債費以外



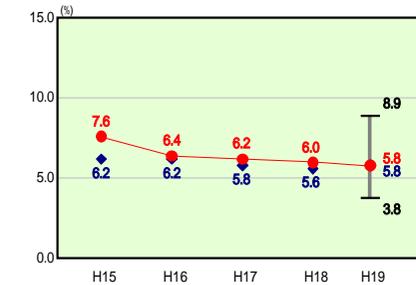
H19類似団体内順位 3/23
全国市町村平均 71.7
東京都市町村平均 78.9

公債費



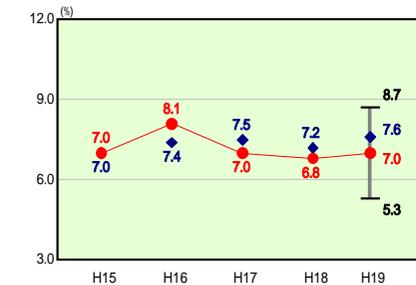
H19類似団体内順位 13/23
全国市町村平均 20.3
東京都市町村平均 12.4

補助費等



H19類似団体内順位 13/23
全国市町村平均 10.4
東京都市町村平均 12.2

その他

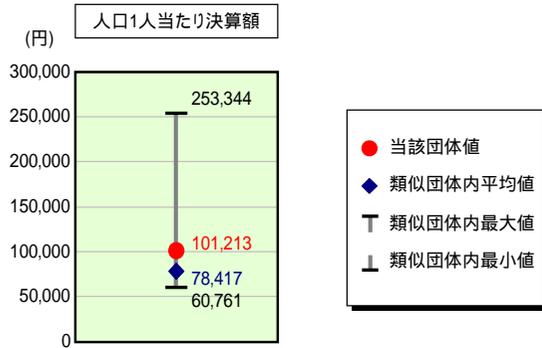


H19類似団体内順位 7/23
全国市町村平均 11.4
東京都市町村平均 11.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 文京区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

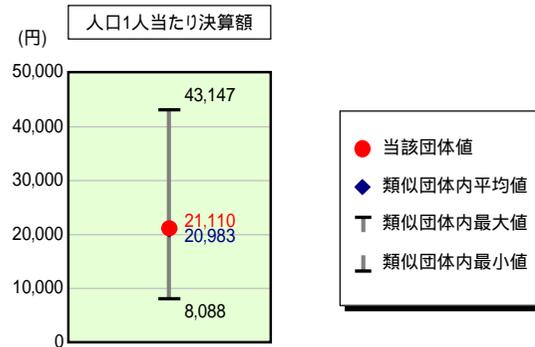
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,993,668	107,308	80,554	33.2
賃金(物件費)	119,151	639	1,100	41.9
一部事務組合負担金(補助費等)	349,766	1,877	1,605	16.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	676,990	3,633	2,688	35.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	287,648	1,544	1,320	17.0
退職金	2,569,135	13,789	8,849	55.8
合計	18,858,088	101,213	78,417	29.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.46	7.68	1.78
ラスパイレス指数	102.1	102.0	0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

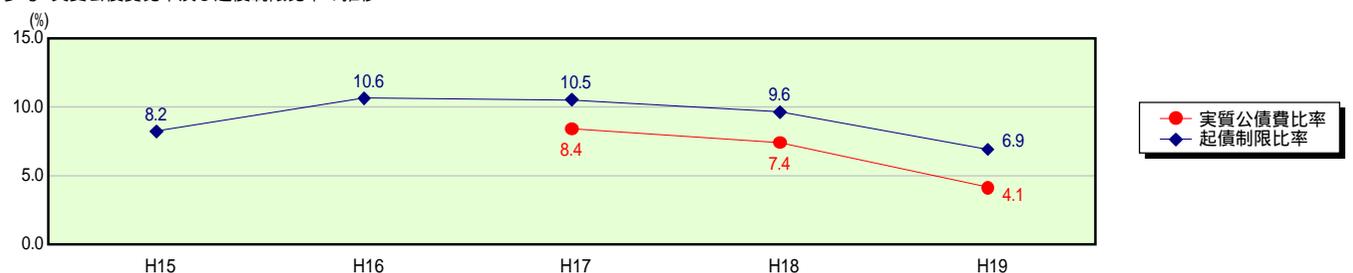


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,689,700	19,803	15,995	23.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	7,667	41	316	87.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	35	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	174,132	935	991	5.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	61,698	331	3,645	90.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	3,933,197	21,110	20,983	0.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

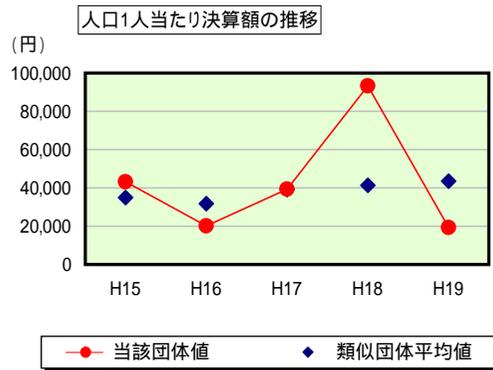
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 文京区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	7,617,177	43,271	15.6	34,895	6.8	22.4
うち単独分	6,019,982	34,198	75.5	26,034	0.8	76.3
H16	3,611,244	20,251	53.2	31,839	8.8	44.4
うち単独分	2,884,580	16,176	52.7	23,158	11.0	41.7
H17	7,141,399	39,367	94.4	39,181	23.1	71.3
うち単独分	4,035,073	22,243	37.5	30,032	29.7	7.8
H18	17,179,697	93,361	137.2	41,288	5.4	131.8
うち単独分	3,024,736	16,438	26.1	28,024	6.7	19.4
H19	3,591,203	19,274	79.4	43,449	5.2	84.6
うち単独分	2,977,673	15,981	2.8	30,214	7.8	10.6
過去5年間平均	7,828,144	43,105	22.9	38,130	3.6	19.3
うち単独分	3,788,409	21,007	6.3	27,492	3.8	2.5